

事務事業チェックシート

事務事業No 9 事業名 諸外国等交流事業（来訪者の交流推進）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	1	諸外国との交流の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	無		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	国際交流課	磯部 典宏	435-1010
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
中事業		諸外国等交流事業		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か		全体事業概要				
	姉妹都市及び友好都市以外の諸外国との交流を行う。		諸外国との交流事業の実施				
事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,088	3,739	10,477	8,563	9,167	7,601	14,085		14,085	
伸び率（%）	-	-	156.3%	129.0%	▲12.5%	▲11.2%	53.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	6,076	4,703	4,703	5,060	6,205	6,415	7,784			
正規職員	402	1,087	1,087	1,090	1,090	1,127	977			
正規職員以外	6,478	5,790	5,790	6,150	7,295	7,542	8,761			
小計										
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	4,922		4,922	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源（税等）	4,088	3,739	10,477	8,563	9,167	7,601	9,163		9,163	
所要人数（人）	0.81	0.62	0.62	0.64	0.78	0.8	0.98			
正規職員	0.19	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	0.43			
正規職員以外										
主な予算内訳	費用弁償2,201千円、外国出張旅費2,671千円、親善交際費1,774千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 諸外国来訪者件数	件	目標値	8	8	9	10	11
		実績値	6	10	11		
		達成度(%)	75.0%	125.0%			
成果指標 諸外国来訪者数	人	目標値					
		実績値	46	124	125		
		達成度(%)					
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の国際化を推進するという上から、姉妹・友好都市以外の都市に対しても交流を深めていく必要があり、今後は更にあらゆる分野での諸外国との交流を促進させたい。
見直し・改善内容	諸外国とも良好な友好関係を築いていく中で、行政レベル間の交流だけにとどまらず、民間同士の交流へ繋げていけるよう取り組みたい。